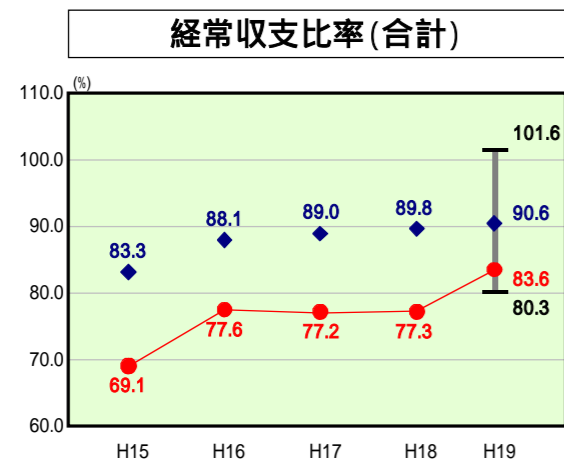


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

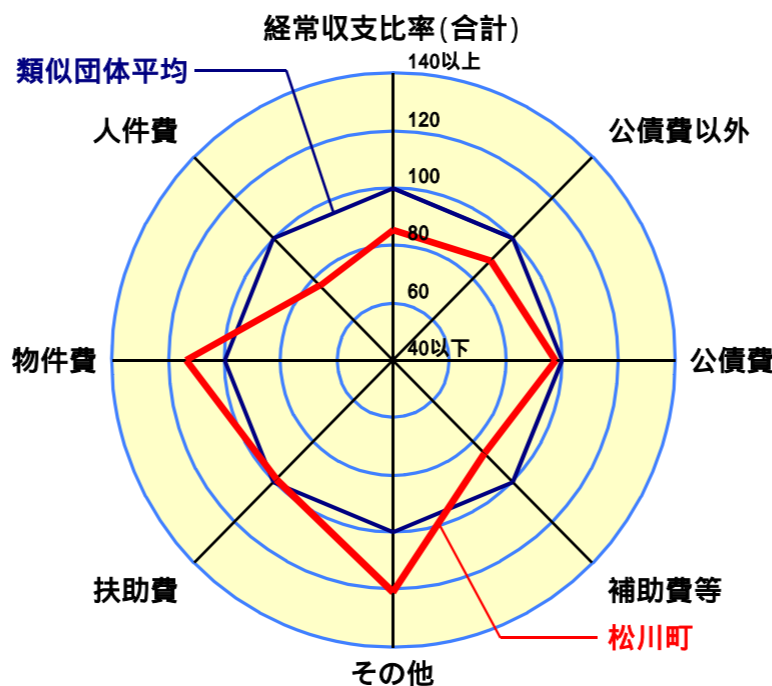
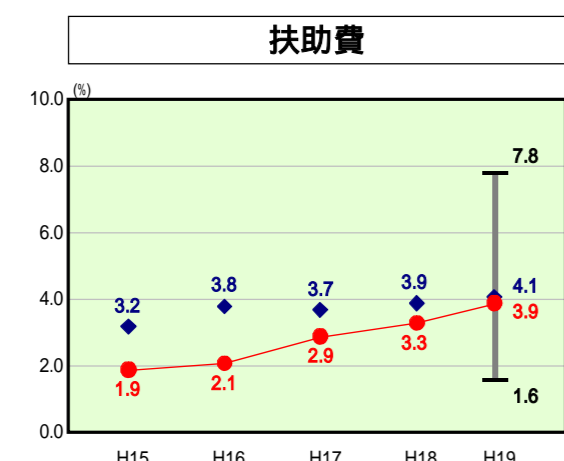
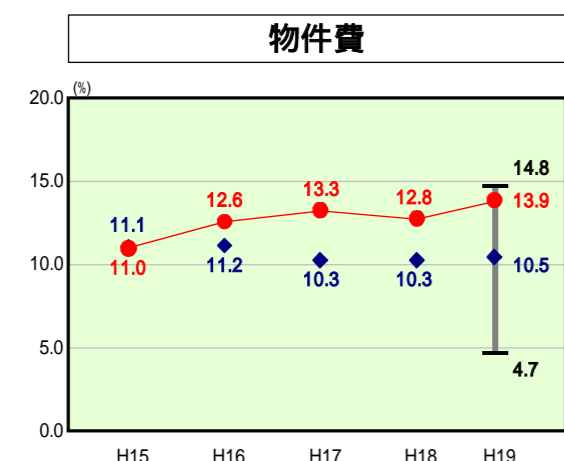
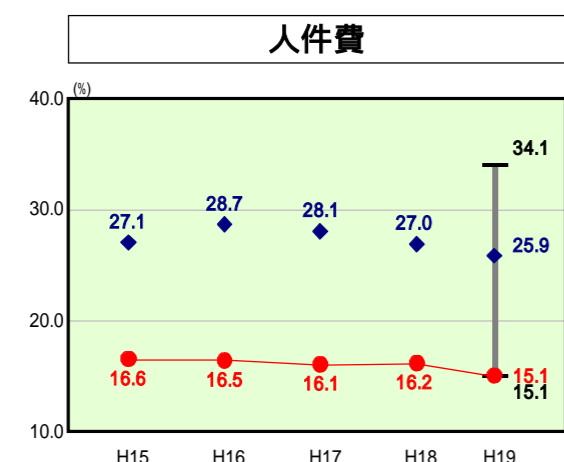
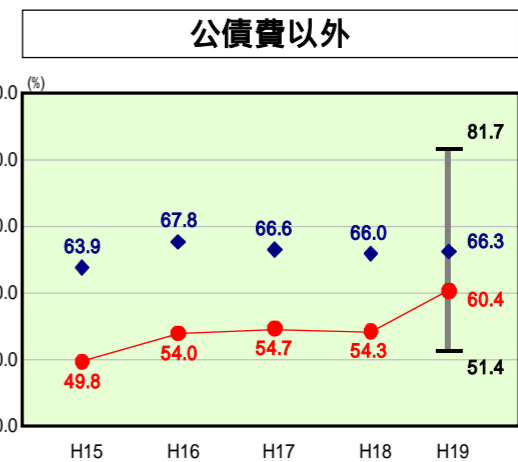
長野県 松川町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	14,219人(H20.3.31現在)
面積	72.90 km ²
歳入総額	5,538,424千円
歳出総額	5,205,960千円
実質収支	278,974千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
「人件費」に係る計上収支比率は類似団体内で一番低い数値となっている。職員数適正化計画に基づき平成22年度まで職員数は減少するが、再雇用職員や臨時職員等の活用により、住民サービスの低下を招かないよう努めている。そのため職員等の人件費の比率が類似団体の中で低い数値を示す一方、賃金等の「物件費」の比率は類似団体の中でも高い値を示している。「その他」の比率についても類似団体の平均を上回っているが、これは下水道事業会計への繰出金が類似団体よりも多いことによるものである。また「公債費」の比率は類似団体間では、ほぼ平均値であるが、全国及び長野県市町村より高い値にある。ここ数年が償還のピークであることが要因だが、償還計画どおりに推移すれば、今後公債費の比率は減少していく。

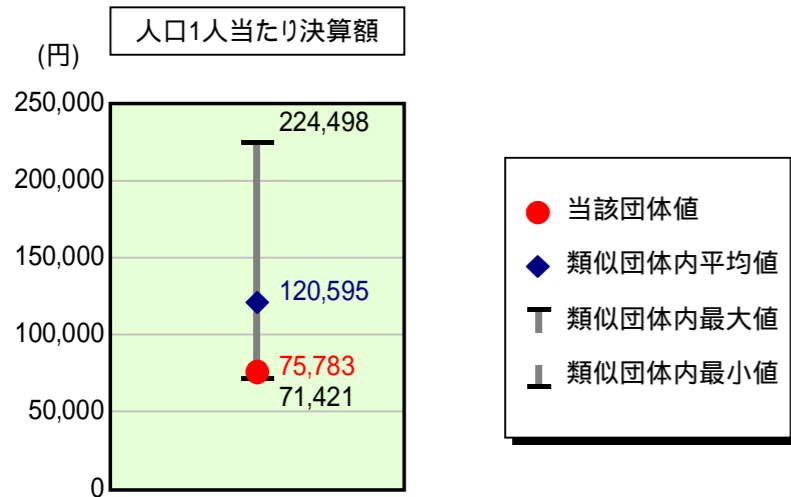
人件費及び人件費に準ずる費用
人口1,000人当たりの職員数は類似団体間を大きく下回っていることから、職員等の人件費については低く抑えられている一方で、住民サービスを低下させない点から、再雇用職員や臨時職員等を活用しているため、賃金は類似団体平均、全国市町村平均を上回っている。特に賃金については民生費で大きく類似団体を上回っているが、これは保育所に係る臨時職員の活用が積極的に行なわれているためである。

公債費及び公債費に準ずる費用
人口1人当たり決算額について、公債費充当一般財源等額は類似団体を下回っているが、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金額は類似団体額を上回っている。これは下水道事業会計への繰出金が多いことによるが、公債費に対する交付税算入率が約6割であることから、実質的な公債費負担については、類似団体を下回っており、過度の負担とはなっていない。

普通建設事業費
平成16年度までについては、類似団体を上回る決算額であったが、平成17年度より類似団体を下回り、さらに過去5年間の平均値についても類似団体を上回る減少率である。交付税の減額等財政事情が厳しい中で精選した事業を行なうことにより普通建設事業費を抑制しているが、昨今の経済状況打開のため、景気浮揚対策を行なうことにより、今後一時的な普通建設事業費の増加も考えられる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

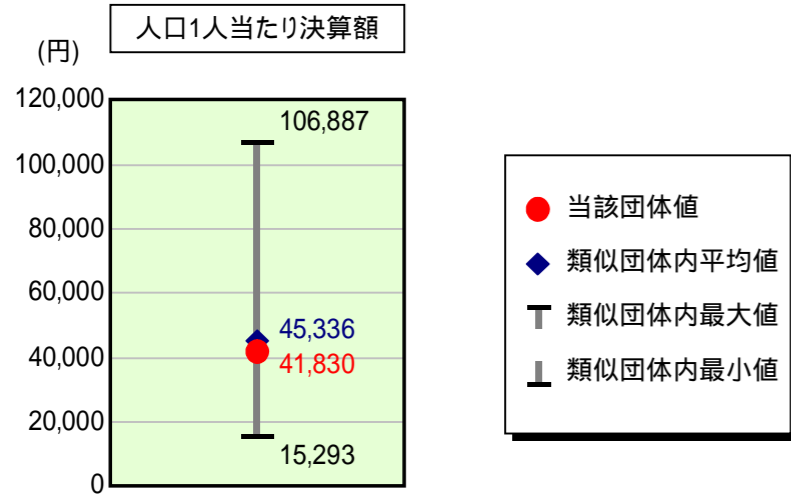
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	755,971	53,166	100,282	47.0
賃金(物件費)	178,753	12,571	6,413	96.0
一部事務組合負担金(補助費等)	157,945	11,108	17,446	36.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,850	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,187	3,178	2,073	53.3
退職金	60,297	4,241	11,507	63.1
合計	1,077,559	75,783	120,595	37.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	11.20	4.80
ラスパイレス指数	94.5	92.9	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

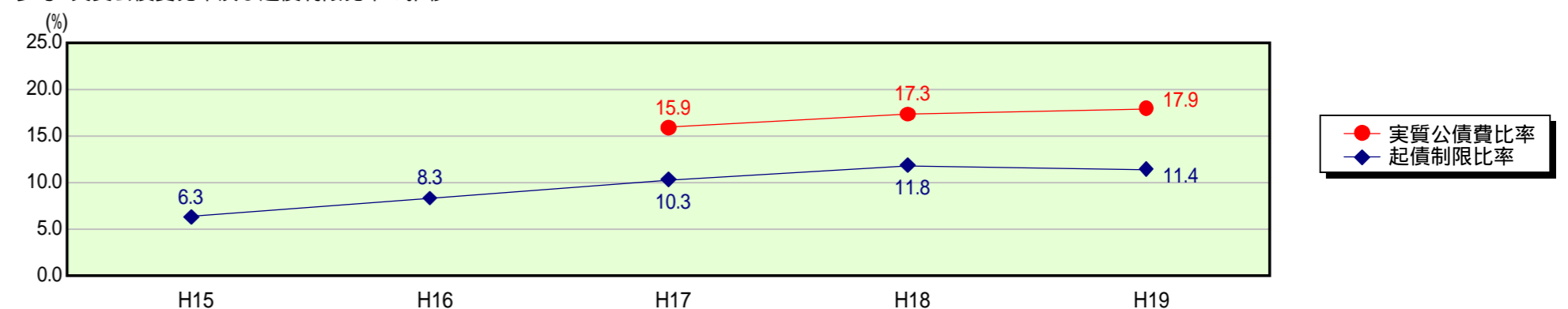


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	936,330	65,851	83,088	20.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	525,789	36,978	15,512	138.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,333	2,204	6,573	66.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,684	118	3,396	96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	25	97	74.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	900,710	63,346	63,330	0.0
合計	594,781	41,830	45,336	7.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

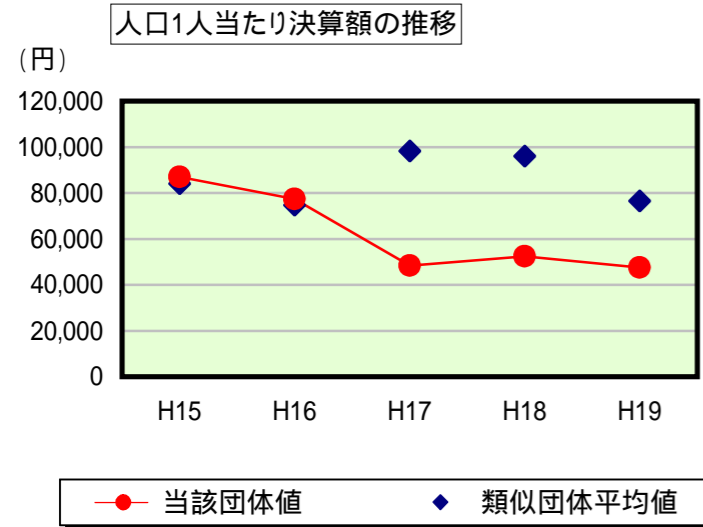
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 松川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,258,210	87,025	31.0	84,095	22.0	9.0
うち単独分	1,060,612	73,358	18.7	45,635	23.3	4.6
H16	1,118,205	77,347	11.1	74,645	11.2	0.1
うち単独分	1,032,991	71,453	2.6	44,653	2.2	0.4
H17	697,957	48,379	37.5	98,270	31.6	69.1
うち単独分	612,570	42,460	40.6	53,547	19.9	60.5
H18	751,831	52,473	8.5	95,963	2.3	10.8
うち単独分	621,554	43,380	2.2	51,372	4.1	6.3
H19	675,342	47,496	9.5	76,581	20.2	10.7
うち単独分	548,460	38,572	11.1	43,275	15.8	4.7
過去5年間平均	900,309	62,544	16.1	85,911	4.8	11.3
うち単独分	775,237	53,845	14.2	47,696	5.1	9.1